



2026年2月20日

各 位

会社名 サイントラスト株式会社
代表者名 代表取締役社長 蒲原寧
(コード番号: 3996 東証スタンダード市場)
問合せ先 常務取締役コーポレート本部長 西島雄一
(TEL. 03-5652-6031)

株式会社TOUCH TO GOの株式譲渡 及びJR東日本スタートアップ株式会社との合弁の終了に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社TOUCH TO GO(以下、TTG)の全株式を株式会社セキュア(以下、セキュア)に譲渡すること並びにJR東日本スタートアップ株式会社(以下、JR東日本スタートアップ)との合弁契約を終了することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡及び合弁契約終了の理由

当社は、2019年6月25日付「JR東日本スタートアップ株式会社との合弁会社設立に関するお知らせ」のとおり、JR東日本スタートアップとTTGを設立し、無人決済システムの社会実装と普及に取り組み、当社が主に技術領域を、JR東日本スタートアップが主に営業領域を担ってまいりました。TTGは、2020年3月、JR高輪ゲートウェイ駅構内に初の常設店舗を開店するとともに、同店舗で運用する無人決済システムを「TTG-SENSE」として販売を開始し、事業展開を進めています。

当社及びJR東日本スタートアップをはじめとする関係各社は、TTG-SENSEシリーズ等の製品について、開発・販売から運用・保守にわたる一連の整備に目途がついたことを機に、無人決済システムの競争環境の動向並びに今後のTTGの事業戦略について検討を重ねてまいりました。その結果、TTGの成長には、製品改良、原価低減、営業機能の一層の強化及び無人店舗業務のサプライチェーン構築支援等の課題に対応することが必要との認識に至り、これらの取り組みを主導できるセキュアにTTGの経営を委ねることが最適であると判断しました。

この判断に基づき、当社は保有するTTG株式をセキュアに譲渡するとともに、本株式譲渡に伴い、JR東日本スタートアップとの合弁契約も終了することとしました。

2. 株式譲渡の内容等

(1) 当該合弁会社の概要

① 名称	株式会社TOUCH TO GO
② 所在地	東京都港区高輪二丁目21番42号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿久津 智紀
④ 事業内容	無人決済などの省人化システム及びサービスの企画、設計、開発、保守及び販売
⑤ 資本金	100百万円(2025年3月期)
⑥ 設立年月日	2019年7月1日
⑦ 決算期	3月31日
⑧ 純資産	1,127百万円(2025年3月期)
⑨ 総資産	1,429百万円(2025年3月期)
⑩ 出資比率	当社 37.4% JR東日本スタートアップ株式会社 37.4% その他 25.2%

(2) 株式譲渡の相手先の概要

① 名称	株式会社セキュア
② 所在地	東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷口 辰成
④ 事業内容	セキュリティソリューション事業
⑤ 資本金	1,276百万円(2025年12月期中間期)
⑥ 設立年月日	2002年10月16日
⑦ 連結純資産	2,785百万円(2025年12月期中間期)
⑧ 連結総資産	4,995百万円(2025年12月期中間期)
⑨ 大株主及び持株比率 (2025年12月期中間期)	合同会社L Y O N 18.15% 株式会社バッファロー 14.30% 谷口 辰成 7.77% 谷口 才成 7.15% 谷口 銀成 6.64% 合同会社Y S H 5.26% C B C 株式会社 4.07% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.31% 株式会社ブロードバンドタワー 2.68% 株式会社東邦銀行 2.14%
⑩ 当社と当該会社との 間の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

① 譲渡前の株式数	10,839株 議決権所有割合37.4%
② 譲渡株式数	10,839株
③ 譲渡価額	561百万円
④ 譲渡後の株式数	0株 議決権所有割合0%

3. 合併契約の相手先の概要

① 名称	JR東日本スタートアップ株式会社		
② 所在地	東京都港区高輪二丁目21番42号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柴田 裕		
④ 事業内容	ベンチャー企業への出資及びJR東日本グループとの協業推進		
⑤ 資本金	100百万円		
⑥ 設立年月日	2018年2月20日		
⑦ 大株主及び持株比率	東日本旅客鉄道株式会社 100%		
⑧ 当社と当該会社との 間の関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	3,985百万円	3,902百万円	3,941百万円
総資産	4,224百万円	4,043百万円	4,100百万円

4. 日程

取締役会決議日	2026年2月20日
株式譲渡契約締結日	2026年2月20日
株式譲渡日	2026年4月1日(予定)
合併契約終了日	2026年4月1日(予定)

5. 今後の見通し

(1) 業績見通し

TTGに関する収益は報告セグメントのイノベーション事業に計上しておりましたが、2026年1月14日に公表した2026年2月期通期の業績予想への影響は軽微であります。なお、本株式譲渡に伴い、2027年2月期において関係会社株式売却益を計上する予定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 事業運営の方針

当社は2026年2月期からの経営戦略の柱を、基幹システム及びDXプロジェクト等のPMO支援、生成AI時代を見据えたソリューションの確立並びにリテール領域の包括的支援と定め、経営資源を投じてまいりました。この方針の下、2026年2月期は、コンサルティング事業は前期に比べて伸長しました。一方で、イノベーション事業は事業展開の遅れや開発費の負担等の諸課題を鑑み、「ワンドーレジ」「EZレジ」(イージーレジ)等のセルフレジの開発・販売及びTTGを通じた無人決済システムの開発等ハードウェア中心の事業運営を見直すことといたしました。

これらを受け、今後、当社はコンサルティングやプロジェクトマネジメント、DX等の業務支援を成長の主軸に据え、事業基盤の強化に向けて営業活動及び採用活動により積極的に取り組んでまいります。あわせて、地域銀行を中心に金融機関等の経営課題に対して提案力及び実行力を高めるべく、現在の支援領域を上流と下流の双方へ拡張し、構想から実装・運用までの全工程を一貫して支援する体制を目指します。

イノベーション事業においては、リテール領域の中小小売事業者や個人事業主が、全国規模での販路拡大が可能なEC関連ソリューションに大きな潜在ニーズがあり、DXで高い生産性向上効果が期待できると認識するに至り、ソフトウェア及びクラウドサービスの開発、並びにこれらを活用する支援サービスに注力しています。その成果の一つとして、2025年10月にEC事業者向けソリューション「Global GO! Smooth EC」の提供を開始しています。

当社は今後も、機動的に事業ポートフォリオを見直すとともに、経営資源を成長分野に重点的に配分し、企業価値向上に努めてまいります。

以上